

草加松原団地の建替え事業に伴う 高齢者の住み替えの実態と 継続居住のためのまちづくり

松本 由宇貴

本研究では、建替え事業に着手されている埼玉県草加市の草加松原団地を対象地区に選定し、継続居住を実現する上での建替え事業の問題点を既存の研究に則して5つの観点から検証するとともに、問題状況が発生していた場合には今後どのような対策が必要となるのかを考察することを目的とした。そのためのデータとして、建替え事業が完了した区域に居住する60歳以上の高齢者を対象に行なったアンケート調査の結果と、未だ建替え事業の計画すら公表されていない区域に位置する喫茶店「ふれあい喫茶『お休み処』」で、60歳以上の高齢者を対象に行なったインタビュー調査の結果を用いた。

調査結果をもとに松原団地の建替え事業を検証した結果、当団地において既存の研究で指摘された5つの問題が発生しており、とりわけコミュニティの寸断という問題が最も深刻であることが明らかとなった。検証結果から現状に対する課題として継続居住実現のために不可欠である居住者参加を活性化させることを指摘し、松原団地ではその初期段階にあたる団地内のコミュニティ形成を促すことが重要であると考えた。

そこでインタビュー調査を行なった「ふれあい喫茶『お休み処』」で参与観察を行ない、喫茶を運営するボランティア団体「野ばら会」がコミュニティ形成に果たす役割を喫茶の利用客とボランティアスタッフの両者の視点から明らかにした。また「野ばら会」の代表者に対するインタビュー調査をもとに活動の継続性に対する課題を指摘し、当団体の役割と合わせて団地内のコミュニティ形成のあり方を考察した。

本研究から得られる知見は高齢化の進む都市型の公団賃貸住宅団地において、その居住継続性を維持するための段階的な対策を考える上で意義があるものと考えられる。

東京・インナーエリアにおける 自立支援施設の立地場所に関する研究

渡邊 享子

ホームレスの居住問題は、日雇い労働者の高齢化とともに衰退しつつある寄せ場の再生と結び付けられ、地域資源を利用した根本的な解決策が模索されてきた。この成果として、各種の民間団体や公的セクターによって路上生活者の自立を見据えた具体的な取り組みが行われてきた。問題の解決のためにはホームレスに居住場所を提供することに留まらず、路上生活を脱し、中間施設等を経由し、地域での継続居住に至るプロセスで、個々人の事情に応じた多様な支援が必要である。本研究では、日本3大寄せ場の一つ、山谷地域で展開される中間通過型施設の取り組みに焦点をあて、施設が立地する周辺の地域の空間変容と設置された施設の立地プロセスを分析し、地域居住を巡るインフォーマルな要因を可視化することで、ホームレス支援をどこで受け入れるのかという「場所」の問題の解決を目的とする。

本稿は、山谷地域を中心としたエリアで活動するNPO法人 自立支援センターふるさとの会の取り組みに着目し、同会が施設を運営する地域の景観と機能の状況をGISによって分析し、施設の立地の背景となる社会的・空間的要因を明らかにした。その上で、同会へのヒアリング調査に基づき、不動産の所有関係や権利者の事情、地域との関係性に着目し、立地プロセスを分析して、その立地を巡る主体の利害関係について整理した。